

平成30年度地方分権に関する提案募集対応方針 兵庫県提案(20件)

No	提案項目	関係府省	対応方針(閣議決定)	
1	国立公園の集団施設地区において企業保養所等を公園事業(宿舍)として認める要件の明確化及び認可権限の都道府県知事への移譲	環境省	実現	企業保養所等が国立公園事業のうち、宿舍事業として認められる具体的な要件の明確化を求めるニーズを踏まえ、国立公園事業として公益性・公平性を確保できる基準を設定するための実態調査等を行う。その結果に基づき当該要件を明確化し、都道府県に2019年9月までに通知する。
2	認可地縁団体が所有する不動産に係る登記申請の特例に一部名義人が認可地縁団体の場合を追加 (県・市町連携提案：稲美町、町村会)	総務省	実現	認可地縁団体の不動産登記の特例については、認可地縁団体が所有する不動産において、その登記の表題部所有者又は登記名義人の一部に当該認可地縁団体が含まれる場合であっても適用が可能であることを明確化するため、地方公共団体に2018年中に通知する。(平成30年11月27日に通知済み)
3	介護老人保健施設と看護小規模多機能型事業所について、定期借地権を利用した未利用国有地の減額貸付対象化	厚生労働省 財務省	一部実現	介護施設整備に係る未利用国有地の減額貸付の対象施設については、以下のとおりとする。 - 対象施設に看護小規模多機能型居宅介護のうち小規模多機能型居宅介護に係るものを加えることを、地方公共団体に2018年度中に周知する。 - 対象施設となる介護老人保健施設の範囲を明確化するため、地方公共団体に2018年度中に周知する。
4	農地中間管理機構が行う単純な業務の委託に係る知事承認の廃止	農林水産省	提案を踏まえて対応を検討	農地中間管理機構が行う単純な業務に係る委託については、都道府県知事の事前承認を不要とする方向で検討し、2018年度中に結論を得る。
5	投票管理者選任要件を「選挙権を有する者」に緩和 (県・市町連携提案：播磨町、町村会)	総務省	提案を踏まえて対応を検討	投票管理者、投票立会人の選任要件については、市区町村が幅広く選任できるよう法的な面から具体的な要件緩和の在り方を検討し、2018年度中に結論を得る。
6	投票立会人選任要件を「選挙権を有する者」に緩和 (県・市町連携提案：播磨町、町村会)			
7	介護保険における施設移転に際しての住所地特例の継続 (県・市町連携提案：多可町、町村会)	厚生労働省	提案を踏まえて対応を検討	住所地特例対象施設を有する市町村と当該住所地特例対象施設に入所する前の市町村の関係性について整理し、地方公共団体に2018年中に周知する。 また、住所地特例対象施設の入所者が、直接、認知症高齢者グループホームへ入居する事例において、住所地特例の適用や区域外指定の活用による対応が困難な場合について、その実態や市町村の介護給付費に与える影響等を2019年度中に調査した上で、住所地特例の適用や区域外指定の活用による対応について地方公共団体の意見を踏まえて検討し、2021年度からの第8期介護保険事業計画の策定に向けて結論を得る。
8	移住希望地域で空き家を活用した生活体験に対する旅館業法の適用除外 (県・市町連携提案：上郡町、町村会)	厚生労働省	提案内容とは異なる対応	旅館業法に基づく営業許可の要否を地方公共団体が的確に判断できるよう、旅館業法の適用外となる場合について通知した趣旨を、全国会議を通じて地方公共団体に2019年中に周知する。

No	提案項目	関係府省	対応方針(閣議決定)	
9	児童相談所設置市(中核市)において療育手帳を交付することができることを明確化する通知の見直し (県・市町連携提案：明石市)	厚生労働省	提案を踏まえて対応を検討	療育手帳制度に関する事務については、児童相談所を設置している中核市において療育手帳の交付に係る決定が可能であることを明確化し、その旨を地方公共団体に2018年度中に周知する方向で検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
10	4haを超える農地転用許可手続の簡素化 (岡山県との共同提案)	農林水産省	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)
11	「農用地区域内」にある水路に係る農振除外要件の緩和 (岡山県との共同提案)	農林水産省	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)
12	自家用自動車で行う高齢者移送ボランティア活動で収受可能な経費の範囲の緩和及び自家用有償運送登録要件の設定権限の都道府県知事への移譲 (県・市町連携提案：川西市、三田市)	国土交通省	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)
13	定期借地権を利用した未利用国有地の貸付方法の見直し	厚生労働省 財務省	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)
14	国民健康保険料(税)還付加算金の始期の見直し (県・市町連携提案：上郡町、町村会)	厚生労働省 総務省	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)
15	後期高齢者医療制度における保険料が還付となった場合等の特別徴収の継続 (県・市町連携提案：香美町、町村会)	厚生労働省	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)
16	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)に係る長時間開所加算の要件を、「1日5時間を超え」に緩和 (県・市町連携提案：川西市、三田市)	厚生労働省	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)
17	放課後児童支援員等処遇改善等事業の要件を、3時間を超えて開設する施設に緩和 (県・市町連携提案：洲本市)	厚生労働省	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)
18	災害救助法における「救助」の範囲への家屋被害認定調査等の追加	内閣府	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)
19	土地開発公社が地方自治体から委託を受け農地を取得する場合の農地法第5条の適用除外	農林水産省	対応不可	— (内閣府との調整において、関係府省との調整をしないと区分された項目)

No	提案項目	関係府省	対応方針(閣議決定)	
20	学校・家庭・地域の連携協力 推進事業(放課後子供教室)に 係る協働活動サポーターの交 通費の補助対象化 (県・市町連携提案：洲本 市)	文部科学省	対象外	補助対象の拡大を求める提案であり、義務付け・枠 付けに関する事項でないため提案対象外